

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第17期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,593,184	1,846,118	2,145,471	2,073,562	2,123,139
経常利益又は 経常損失 () (千円)	279,745	362,401	283,456	155,838	232,780
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	164,453	206,587	109,302	65,611	332,880
純資産額 (千円)	602,475	803,725	1,213,311	1,103,191	764,232
総資産額 (千円)	1,229,966	1,364,680	2,174,463	2,268,862	2,020,344
1株当たり純資産額 (円)	35,280.93	47,277.99	57,776.72	52,791.87	36,562.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	10,053.05	12,152.22	5,364.56	3,114.04	15,927.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			5,055.43		
自己資本比率 (%)	49.0	58.9	55.8	48.6	37.8
自己資本利益率 (%)	32.2	29.4	10.8	5.7	35.7
株価収益率 (倍)			19.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,889	110,313	62,772	127,691	68,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,426	222,827	723,515	40,558	36,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,172	123,940	716,362	134,741	40,862
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	677,376	442,010	426,556	472,801	526,092
従業員数 (名)	46	59	81	96	99
(外、平均臨時雇用者)	(5)	(9)	(23)	(17)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
3. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
7. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月	第17期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,168,892	1,084,917	1,505,445	1,288,218	1,317,243
経常利益又は 経常損失 () (千円)	201,724	192,960	182,482	11,427	271,729
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	118,289	104,321	50,346	153,491	352,455
資本金 (千円)	67,500	67,500	239,900	240,835	240,860
発行済株式総数 (株)	17,000	17,000	21,000	21,187	21,192
純資産額 (千円)	545,740	643,249	1,033,935	844,397	499,806
総資産額 (千円)	1,123,463	1,075,019	1,838,699	1,836,734	1,527,880
1株当たり純資産額 (円)	31,943.57	37,838.23	49,235.00	40,407.61	23,911.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 250.00 () 新株 25.00 ()	250.00 ()	250.00 ()	200.00 ()	200.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	7,183.93	6,136.55	2,469.78	7,284.97	16,863.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			2,327.52		
自己資本比率 (%)	48.6	59.8	56.2	46.0	32.7
自己資本利益率 (%)	24.7	17.5	6.0	16.3	70.5
株価収益率 (倍)			42.5		
配当性向 (%)	3.5	4.1	10.1		
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	41 (3)	47 (9)	61 (22)	66 (14)	68 (13)

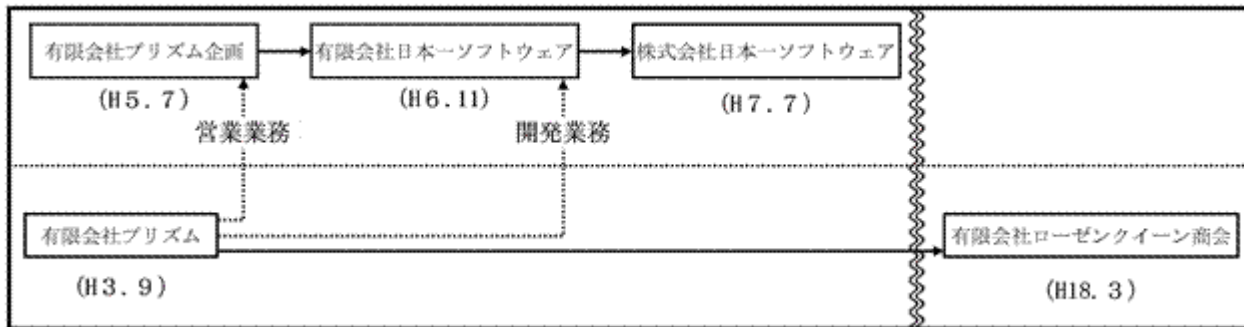
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第15期の資本金及び発行済株式総数の増加は、一般募集及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
- 第13期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。
旧株 既存株式
新株 平成18年2月27日発行
- 第15期の1株当たり配当額にはジャスダック上場記念配当50円を含んでおります。
- 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6. 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
8. 第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
9. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
10. 第14期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、米国カリフォルニア州アナハイム市において子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年8月	NIS America, Inc.を米国カリフォルニア州サンタアナ市に移転。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマ(大阪市)を株式取得による子会社化。
平成20年1月	PLAYSTATION3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	米国カリフォルニア州サンタアナ市において子会社NIS Europe, Inc.を設立。
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフト発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフト発売開始。
平成22年2月	岐阜県各務原市において子会社株式会社STUDIO To0eufを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社3社（NIS America, Inc.及び株式会社システムプリズマ、株式会社STUDIO ToOeuf）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発及び販売事業を主要な事業としております。

当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPlayStationPortable、PlayStation 3及び任天堂株式会社のニンテンドーDS、Wii向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社、当社の子会社である株式会社システムプリズマ及び株式会社STUDIO ToOeufで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が流通会社経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の子会社であるNIS America, Inc.が流通会社経由などによりゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

(2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

(3) アミューズメント事業

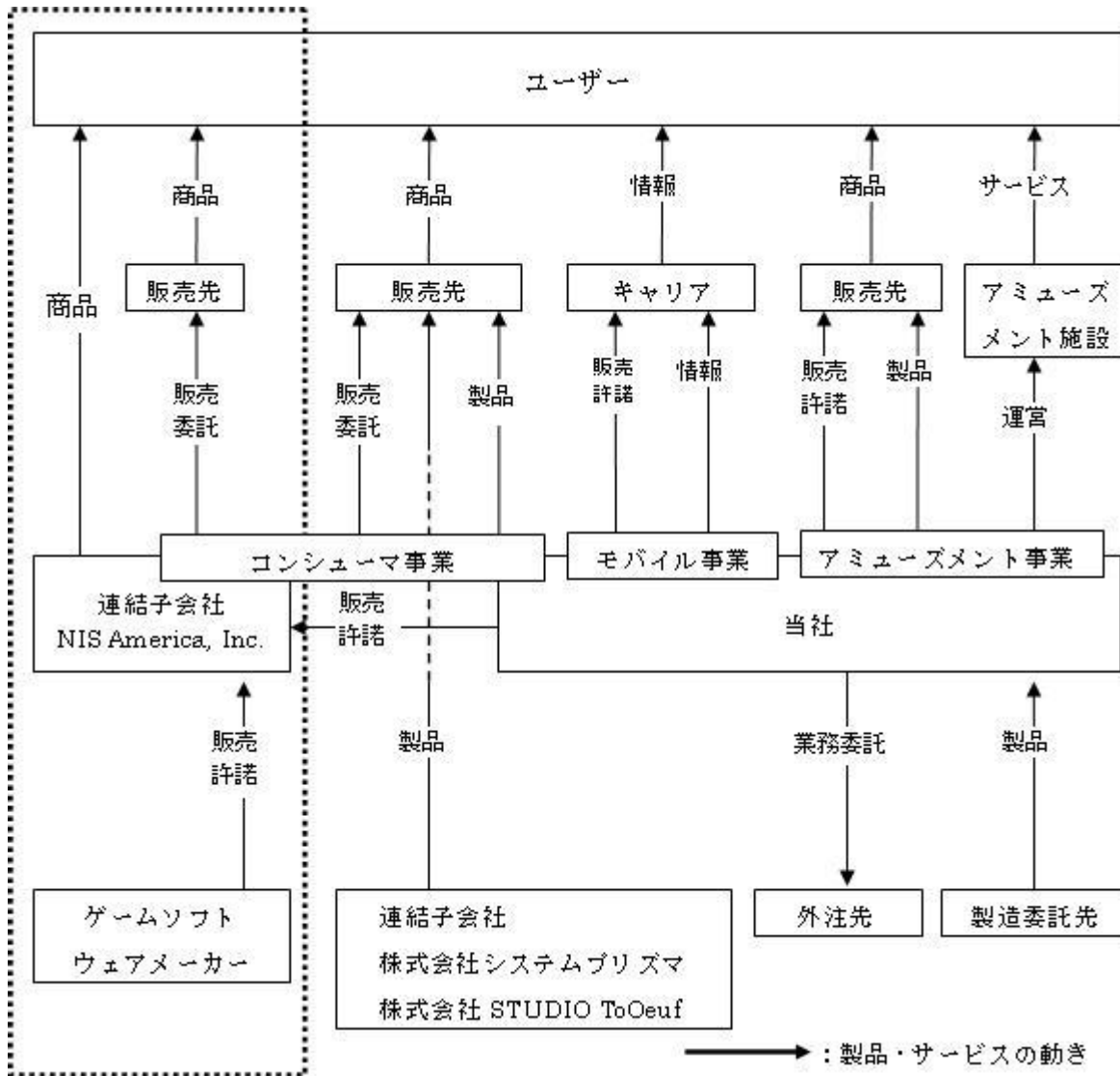
当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

(4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売を行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米に販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市	千円 10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名 債務保証 30,000千円
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. NIS America, Inc.については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	859,910	51,107	33,298	321,949	532,230

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ事業	81 (13)
モバイル事業	8 ()
アミューズメント事業	2 (6)
全社共通	8 ()
合計	99 (19)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68(13)	28.34	3.90	3,522,868

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の持ち直しや経済対策の効果によって一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用の悪化、所得の減少に対する不透明な情勢から本格的な回復には至らず、消費者の購買マインドも節約・低価格志向が続いたことで、低調に推移しました。

当社グループが属するゲーム業界におきましても、個人消費の低迷によって厳しい事業環境が続いております。コンシューマゲーム業界では、PlayStation 3の国内累計販売台数が500万台を超え、ポータブルゲーム機でもPSP goやニンテンドーDSi LLといった新しいハードウェアが登場する等の好材料がありましたが、一方で消費者の購買意欲が減退するとともに購買基準が厳格化したこと等から、市場は弱含みの状態が続きました。モバイル業界では、iPhone等の高機能携帯電話の普及が進み、市場は更に拡大しております。また、SNSをプラットフォームとするオープン化された無料ゲームサイトがシェアを伸ばしており、従来の有料課金ゲームサイトとの競争が激しさを増しております。アミューズメント業界では、新型インフルエンザの影響や消費の低迷等により休眠顧客数が増加し、業界全体の集客力の低下が進んでおり、依然として低迷状態から脱却できず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ポータブルゲーム機向けタイトルの開発に注力するとともに、PlayStation Networkを利用したゲーム配信を行うなどの新たな試みに取り組んでまいりました。モバイル事業では、総合ゲームサイトの運営を継続するとともに、アドベンチャーゲームに特化した新サイトを開設し、コアユーザーの囲い込みを図りました。アミューズメント事業では、アミューズメント施設の運営等を行い、新規店舗の出店等により収益体質の改善を図ってまいりました。その他事業では、国内外のコミックマーケットへの参加、オンラインショップの運営を通じて、当社ライセンス商品をはじめとするグッズの制作・販売を行い、顧客層の拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,123,139千円（前年同期比2.4%増）となりましたが、コンシューマ事業における次期以降の発売予定タイトルに関する販売本数の見直し等を行い棚卸資産の評価損を売上原価に計上したこと等の影響により営業損失235,291千円（前年同期は166,056千円の営業利益）、経常損失232,780千円（前年同期は155,838千円の経常利益）となりました。また、次期以降に発売を予定しておりました2タイトルの開発中止の判断を行い開発中止損失の計上等を行ったことにより当期純損失332,880千円（前年同期は65,611千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りです。

コンシューマ事業

当事業におきましては、国内外合わせ全33タイトルを発売いたしました。

国内市場におきましては、新作10タイトル、移植版5タイトル、廉価版5タイトル、追加シナリオ1タイトルの全21タイトルを発売いたしました。PlayStation Portable向けには、既存タイトルの続編である『流行り神3 監視庁怪異事件ファイル』、『プリニー2 特攻遊戯! 暁のパンツ大作戦ッス!』等の3タイトルを投入することで、既存顧客の満足度向上を図るとともに新たな顧客の獲得を図ってまいりました。また、オリジナル新作タイトルとして『クラシックダンジョン 扶翼の魔装陣』、『絶対ヒーロー改造計画』等の4タイトルを発売し、新たな主力タイトルの創出に努めてまいりました。ニンテンドーDS向けには、『ウィッチテイル 見習い魔女と7人の姫』、『MARUHAN パチンコ&パチスロ必勝ガイド協力 ザ・パチンコホール』等の4タイトル（移植版を含む）を発売し、幅広いユーザー層へのアピールを行ってまいりました。

当社の主力シリーズタイトルである『魔界戦記ディスガイア』シリーズにつきましては、既存タイトルである『魔界戦記ディスガイア3』（PlayStation 3専用ソフト）にゲーム内容を追加できるアベンドディスク『魔界戦記ディスガイア3 ラズベリル編はじめました。』を発売し、付加価値の向上を図ってまいりました。また、これまでシミュレーションRPGとして発売し、好評を得てきた同シリーズの魅力をもっと拡大させるべく、アドベンチャーゲーム『ディスガイア インフィニット』（PlayStation Portable専用ゲームソフト）をダウンロード配信専用で発売いたしました。

しかしながら、国内市場におきましては、当期発売タイトル数の増加を図る中でタイトルによる品質のバラつきが目立った結果、販売本数が伸び悩む結果となりました。このような状況を踏まえ、次期以降の発売タイトルのラインナップ・販売本数の見直しを図り、棚卸資産の評価損を売上原価へ計上するとともに開発中止の判断を行いました。

海外市場におきましては、国内で販売された当社ゲームソフトのローカライズ版として、『Phantom Brave: We Meet Again』（邦題：『ファントムブレイブ』）、『Disgaea 2: Dark Hero Days』（邦題：『魔界戦記ディスガイア2』）等の6タイトルを発売いたしました。他社ライセンスゲームソフトにつきましても、『Holy Invasion of Privacy, Badman! What Did I Do to Deserve This?』（邦題：『勇者のくせになまいきだ。』）、『Sakura Wars: So Long, My Love』（邦題：『サクラ大戦 さらば愛しき人よ』）等の6タイトルを発売し、北米・欧州市場向けのローカライズ業務を積極的に展開してまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,000,987千円（前年同期比3.7%増）、営業損失39,504千円（前年同

期は404,904千円の営業利益)となりました。

モバイル事業

当事業におきましては、既存の総合ゲームサイト「日本一GAMES」におきまして、引き続き『魔界学園ディスガイア』等のゲームアプリ、着うた等のデジタルコンテンツを配信してまいりました。また、新たな試みとして、アドベンチャーゲーム専用の新サイト「日本一アドベンチャー」を開設し、『Deep Diver』、『MISSING PARTS MOBILE 鳴らないオルゴール』の2作の新作ゲームアプリを配信することで、テキストアドベンチャーへの関心が高い当社ファンの囲い込みを図りました。

その結果、当事業におきましては、売上高42,007千円(前年同期比40.2%減)、営業損失4,811千円(前年同期は425千円の営業利益)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設の運営等を行い、新店舗の出店を行いました。消費低迷等の影響による顧客の減少に苦戦を強いられるなか、地域性のあるイベントの開催や折り込み広告の配布を行うことで集客率の向上に繋げるとともに、業務内容等の効率化を図ることで、収益体質の改善を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高45,948千円(前年同期比8.5%増)、営業損失20,303千円(前年同期は35,092千円の営業損失)となりました。

その他の事業

当事業におきましては、国内外にてグッズの制作・販売を行うとともに、コミックマーケットへの出店や新規サイトの開設を行いました。国内におきましては、当社コンシューマ事業で発売を行ったタイトルについて、書籍・CDをはじめとする関連商品の制作・販売を行うとともに、コミックマーケットにブースを出展することで、既存顧客の満足度向上に努めました。また、楽天市場にオンラインショップ「VIBGYOR JAPAN(ビブジオジャパン)」を開設し、木製おもちゃを発売することで新規顧客層の開拓を図りました。海外におきましては、オンラインショップの運営を行うとともに、北米最大のゲームコンベンション「ANIME EXPO 2009」へ参加し、当社ライセンス商品をはじめとするローカライズ商品の販売を行いました。

その結果、当事業におきましては、売上高34,195千円(前年同期比8.7%増)、営業利益17,781千円(前年同期比31.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation 3専用ソフト、PlayStation Portable専用ソフト、ニンテンドーDS専用ソフトの開発を行い、新作10タイトル、移植版5タイトル、廉価版5タイトル、追加シナリオ1タイトルの全21タイトルを発売いたしました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用の総合ゲームサイトの運営やアドベンチャー専用の携帯電話用ゲームサイトの開設・運営及びゲームアプリの開発に力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、新規アミューズメント機器の提供、アミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,358,775千円(前年同期比3.9%増)、営業損失284,565千円(前年同期は255,799千円の営業利益)となりました。

北米

当セグメントにおきましては、北米・欧州市場向けに自社ライセンスソフトを中心とする国内ゲームタイトルをローカライズし販売を行うとともに、オンラインショップの運営を通じて、ゲームソフト及び関連グッズの販売を行ってまいりました。その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高859,736千円(前年同期比10.5%減)、営業利益49,274千円(前年同期比61.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は526,092千円となり、前連結会計年度に比べ53,290千円の増加(前年同期比11.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68,810千円(前年同期は127,691千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失314,611千円、売上債権の増加額58,563千円、法人税等の支払額15,686千円等があったものの、減価償却費65,396千円、仕入債務の増加額42,570千円、たな卸資産の減少額208,964千円、開発中止損失80,242千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36,943千円(前年同期は40,558千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入80,000千円、有形固定資産の売却による収入30,820千円、投資有価証券の売却による収入69,337千円があったものの、有形固定資産の取得による支出42,389千円、投資有価証券の取得による支出156,386千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40,862千円(前年同期比 69.7%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額85,000千円、長期借入金の返済による支出40,008千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	1,101,464	8.9
モバイル事業(千円)	29,943	20.5
アミューズメント事業(千円)	19,154	158.8
合計(千円)	1,150,561	8.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は事業の性格上、生産実績はありません。
4. コンシューマ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
コンシューマ事業(千円)	2,000,987	3.7
モバイル事業(千円)	42,007	40.2
アミューズメント事業(千円)	45,948	8.5
その他の事業(千円)	34,195	8.7
消去(千円)		
合計(千円)	2,123,139	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	609,492	29.4	969,255	45.7
Tecmo Koei America Corporation	226,689	10.9	434,690	20.5
ATLUS U.S.A. INC	521,760	25.2	143,383	6.8
株式会社コーエーネット	332,228	16.0	95,452	4.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

来期以降の見通しにつきまして、引き続き世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響を受け、個人消費の低迷等の不透明な環境が続くものと想定されます。

当社が属するゲーム業界における国内市場は、世界的な不況の影響を受けたことに加え、少子化・遊びの多様化等の影響により、縮小傾向にあるものと認識しております。また、国内市場の規模縮小に伴い、海外市場での競争がますます激化するものと予測しております。

このような環境に対応するために当社といたしましては、お客様にとって価値の高い商品とサービスを提供し、生み出した商品を最大限有効に拡充していくことを基本方針とし、顧客満足度と収益性の向上を図るとともに、唯一無二のブランディングを築き上げ、競争に勝ち残ってまいります。

組織面におきましては、岐阜という立地条件の中、優秀な人材を確保するための活動を積極的におこなっていく必要があると考えており、同時に教育体制と従業員が安心して長く働いていくための環境も整備してまいります。

これらの方針に加え、経営理念と経営方針を浸透させることで全社的な意思統一を図り、全社一丸となって、対処すべき課題に取り組んでまいります。

なお、セグメント別の課題につきましては以下のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、変わりゆくハードウェア事情やお客様のニーズに随時対応していくための開発力および技術力の底上げを図るとともに、当社の強みでもある魅力あるコンテンツを生み出すための企画力とPR力を更に伸ばす方針で強化してまいります。

（モバイル事業）

モバイル事業におきましては、現状のサイトをリニューアル、運営サービスを強化することで、コンシューマユーザーの積極的な取り込みを図ってまいります。さらにはモバイルコンテンツのPRも強化することで新規ユーザーの獲得も積極的に狙います。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、厳しい環境ではありますが、イベントを強化すること、同業他社が運営する店舗との差別化と独自性を模索することで、市況の回復に備えて体制を整えてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月25日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのコンシューマ事業における開発人員は58名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に著しく重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月期においては、『絶対ヒーロー改造計画』を平成22年3月に発売したため、第4四半期の売上高の割合が大きくなっております。

（平成22年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	494,998	476,436	329,758	821,945	2,123,139
（構成比）（％）	(23.3)	(22.4)	(15.5)	(38.7)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	20,857	28,213	179,425	102,425	232,780
（構成比）（％）	(9.0)	(12.1)	(77.1)	(44.0)	(100.0)

（平成21年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	282,674	750,618	284,985	755,284	2,073,562
（構成比）（％）	(13.6)	(36.2)	(13.7)	(36.4)	(100.0)
経常利益（経常損失）（千円）	39,190	149,581	122,176	167,624	155,838
（構成比）（％）	(25.1)	(96.0)	(78.4)	(107.6)	(100.0)

（注）連結会計年度の通期は必ず監査法人による監査を受けており、連結会計年度の四半期決算については、必ず監査法人の四半期レビューを受けております。

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、コンシューマ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間をかけておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、開発コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 組織体制について

特定人物への依存について

当社の代表取締役である北角浩一は、当社グループの経営方針や戦略等において重要な役割を果たしております。

当社グループは事業拡大に伴い、北角浩一に過度に依存しない経営体質の構築をすすめておりますが、何らかの要因により、業務執行が困難になった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(5) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。平成22年3月期における同社に対する売上高は、969,255千円であり、売上高に占める割合は45.7%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの事業戦略や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。今後は、海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まる可能性があります。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業への進出について

当社グループは平成18年3月期よりアミューズメント事業の取り組みに着手し、業務用ゲーム機器の開発・販売を開始しております。当社グループでは、当該事業の将来性、収益性等について検討した上で事業を開始しておりますが、業界環境の変化や当社グループが当該事業において後発企業であること等から、事業計画を予定通り達成できる保証はありません。

(9) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストを発生させ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、モバイル事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取り組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(12) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation2」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成11年9月6日	平成11年9月6日から平成14年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStationPortable」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成16年10月29日	平成16年10月29日から平成17年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機「PlayStation3」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成18年12月1日	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は2,020,344千円となり、前連結会計年度末に比べ248,517千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度に比べ26,709千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度に比べ55,776千円の増加）、仕掛品の減少（前連結会計年度に比べ283,033千円の減少）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加（前連結会計年度に比べ101,611千円の増加）等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は1,256,112千円となり、前連結会計年度末に比べ90,441千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ40,464千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ85,000千円の増加）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度に比べ40,008千円の減少）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、764,232千円となり、前連結会計年度末に比べ338,959千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（前連結会計年度に比べ337,059千円の減少）等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,123,139千円（前年同期比2.4%増）となりました。コンシューマ事業におきましては、国内外合わせ全33タイトル（廉価版5タイトル含む）を発売し、2,000,987千円（前年同期比3.7%増）となりました。また、モバイル事業におきましては、無料ゲーム等の配信が増加するなど前期に引き続きゲーム市場の多様化が進む中、『Deep Diver』、『MISSING PARTS MOBILE 鳴らないオルゴール』の配信を開始したものの会員数の獲得において苦戦を強いられたことにより42,007千円（前年同期比40.2%減）となりました。アミューズメント事業におきましては、アミューズメント機器の開発やアミューズメント施設の運営等を行ったものの厳しい市場環境の影響を受け、45,948千円（前年同期比8.5%増）となりました。その他の事業におきましては、国内外でのグッズ販売等を行い34,195千円（前年同期比8.7%増）となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加の影響を受け前連結会計年度に比べ464,293千円減少し、1,568,976千円（前年同期比42.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等により前連結会計年度に比べ13,368千円減少し、789,454千円（前年同期比1.7%減）となりました。

営業損失

営業損失は、売上高は前年同期比2.4%と増加したものの、上記の売上原価の増加の影響を受けたことにより、235,291千円（前年同期は営業利益166,056千円）となりました。

経常損失

経常損失は、借入金増加に伴う支払利息の増加などの影響を受けたものの、円安による為替差益の発生したことにより、232,780千円（前年同期は経常利益155,838千円）となりました。

当期純損失

当期純損失は、特別損失として開発中止損失80,242千円などを計上したことにより、332,880千円（前年同期は当期純損失65,611千円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲームソフト機器の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲームソフト機器の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲームソフト機器の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループといたしましては、国内市場向けにつきましては順調な状況であり海外市場向けにつきましても好調に推移しておりますが、現状に満足することなく、コンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化を進め、ゲームジャンル、市場の拡大を推進していくことで更なる飛躍を図る所存であります。

現状では、当社として付加価値の高い商品を提供するべく各セグメントでの開発体制の構築を図っており、当連結会計年度の販売動向からみても確実に効果が現れているものと考えております。

当社としましては、今後の市場動向等を的確にとらえビジネスチャンスへと活かしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

コンシューマ事業におきましては、『ゲームコンテンツの面白さ』を追及するとともに、新世代機への対応及び顧客ニーズの更なる多様化に対し、開発環境、社員教育、技術の向上を意識することで、付加価値の高い商品の提供をしていく所存であります。

モバイル事業では、『ネットワークの面白さ』を追求するとともに、多様化していく収益体制を的確に捉え、開発基盤の充実を行い良質なコンテンツの配信に努める所存であります。

アミューズメント事業では、『メカの面白さ』を追求するとともに、管理体制の構築を図りつつ業務拡大に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために22,337千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
コンシューマ事業	13,456 千円	36.9 %
モバイル事業	- "	- "
アミューズメント事業	7,738 "	36.9 "
計	21,194 "	23.1 "
消去又は全社	1,142 "	55.5
合計	22,337 "	21.1 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、コンシューマ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設機器の取得等によるものであります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		
本社 (岐阜県各務原市)	全事業部門	統括業務設備 開発設備等	346,771	989	106,997 (985.31)	35,981	490,741	68(7)
5号棟 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	32,735		21,308 (234.81)		54,044	
倉庫 (岐阜県各務原市)	全事業部門	倉庫等	1,843		25,997 (369.24)		27,841	
アミューズメント施設 (岐阜県各務原市)	アミューズメ ント事業	アミューズメ ント運営設備	2,187			3,290	5,477	(6)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		
株式会社 システムプリズマ	大阪市北区	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)				513	513	14(3)

(注) 1. 株式会社システムプリズマは、事業所を賃借しており、賃借料は6,430千円であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	コンシュー マ事業	その他 設備 (賃貸)		2,258		3,312	5,570	17(3)

- (注) 1. NIS America, Incは、事業所を賃借しており、年間賃借料は7,642千円であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,192	21,252	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,192	21,252		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15	15
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成22年5月31日現在、新株発行予定数は15株となっております。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本繰入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	778	673
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	778	673
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員又は子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成22年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は673株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。

2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日 (注1)	15,200	16,000		55,000		45,000
平成18年2月27日 (注2)	1,000	17,000	12,500	67,500	12,500	57,500
平成19年4月16日 (注3)	2,000	19,000	5,000	72,500	5,000	62,500
平成19年6月13日 (注4)	2,000	21,000	167,400	239,900	167,400	229,900
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注5)	187	21,187	935	240,835	935	230,835
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注5)	5	21,192	25	240,860	25	230,860

(注) 1. 株式分割(1:20)によるものであります。

2. 有償第三者割当 発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円

割当先 株式会社十六銀行 210株、東濃信用金庫 200株、

投資事業有限責任組合岐阜県 - 十六第2号 190株、株式会社メディアワークス 100株、

新川宗平 50株、有限会社プリズム 47株、

日本一ソフトウェア従業員持株会 38株、池田真一 25株、

アビニクス株式会社 20株、株式会社イナバ印刷社 20株、有限会社O.Pスタジオ 20株、

株式会社オーツー 20株、株式会社システムプリズマ 20株

有限会社ジー・パートナーズ 20株、株式会社二村建設 20株

3. 平成15年10月16日発行の「第1回転換社債型新株予約権付社債」の新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

発行価格 5,000円、資本組入額 2,500円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 180,000円

引受価額 167,400円

資本組入額 83,700円

払込金総額 334,800千円

5. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

6. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		5	10	14	1		1,240	1,270
所有株式数 (株)		1,248	204	8,106	19		11,615	21,192
所有株式数の 割合(%)		5.89	0.96	38.25	0.09		54.81	100.00

(注) 自己株式290株は、「個人その他」に290株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鷺沼台3丁目2番地	7,867	37.12
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.59
加藤 修	愛知県名古屋市南区	1,304	6.15
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	2.12
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.17
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.94
日本一ソフトウェア従業員持株会	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	135	0.63
北角 賀津子	岐阜県各務原市	120	0.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	115	0.54
計		15,941	75.22

(注) 上記のほか、自己株式が290株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 290		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902	20,902	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	21,192		
総株主の議決権		20,902	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	290		290	1.37
計		290		290	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議（平成18年2月17日開催取締役会）

旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年3月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役2及び従業員40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年6月29日定時株主総会決議（平成18年7月21日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3、監査役1及び従業員48 子会社の取締役1及び従業員10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290		290	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり200円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会	4,180	200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)			404,000	158,000	50,000
最低(円)			99,200	29,300	26,110

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成19年6月13日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	38,900	38,700	34,200	36,700	40,000	33,450
最低(円)	35,800	30,950	30,350	32,200	26,110	27,400

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役会長 (代表取締役)		北角 浩一	昭和36年5月24日生	昭和59年4月 平成3年9月 平成5年7月 平成15年12月 平成19年9月 平成21年7月	サン電子株式会社入社 有限会社プリズム(現ローゼンクイーン 商会)設立、同時に取締役就任(現任) 有限会社プリズム企画(現当社)設立、同 時に代表取締役社長就任 NIS America, Inc.設立、同時に代表取締 役会長就任(現任) 株式会社システムプリズマ代表取締役会 長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	5,000	
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年2月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事業部 長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	250	
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年8月 平成18年11月 平成20年1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーシン入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就任 当社取締役ネットワークコンテンツ事業 部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	25	
取締役		後藤 昭人	昭和39年2月1日生	昭和57年4月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年3月 平成22年6月	公認会計士堀口茂登会計事務所入所 株式会社トリイ入社 有限会社ジー・パートナーズ設立、同時 に代表取締役社長就任(現任) スライヴパートナーズ株式会社設立、同 時に代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		渡邊 克巳	昭和20年5月11日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月 平成19年9月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫総務部総務課課長 同庫常勤理事 総務部長 当社入社 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社システムプリズマ監査役就任 (現任)	(注)4	60	
常勤監査役		福井 明	昭和24年10月30日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成22年6月	多治見信用金庫入庫(現東濃信用金庫) 同庫秘書課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		貝沼 征司	昭和20年2月11日生	昭和38年3月 平成17年2月 平成20年6月	株式会社十六銀行入社 株式会社十六ディーシーカード入社 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								5,335

- (注) 1. 取締役 後藤昭人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 福井明・貝沼征司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
片桐 耕造	昭和21年1月18日生	昭和50年12月 昭和51年4月 平成13年7月 平成17年10月	税理士試験合格 片桐会計事務所開設 税理士法人タックスアンドマネジメント設立、代表社員 (現任) 株式会社Deto取締役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

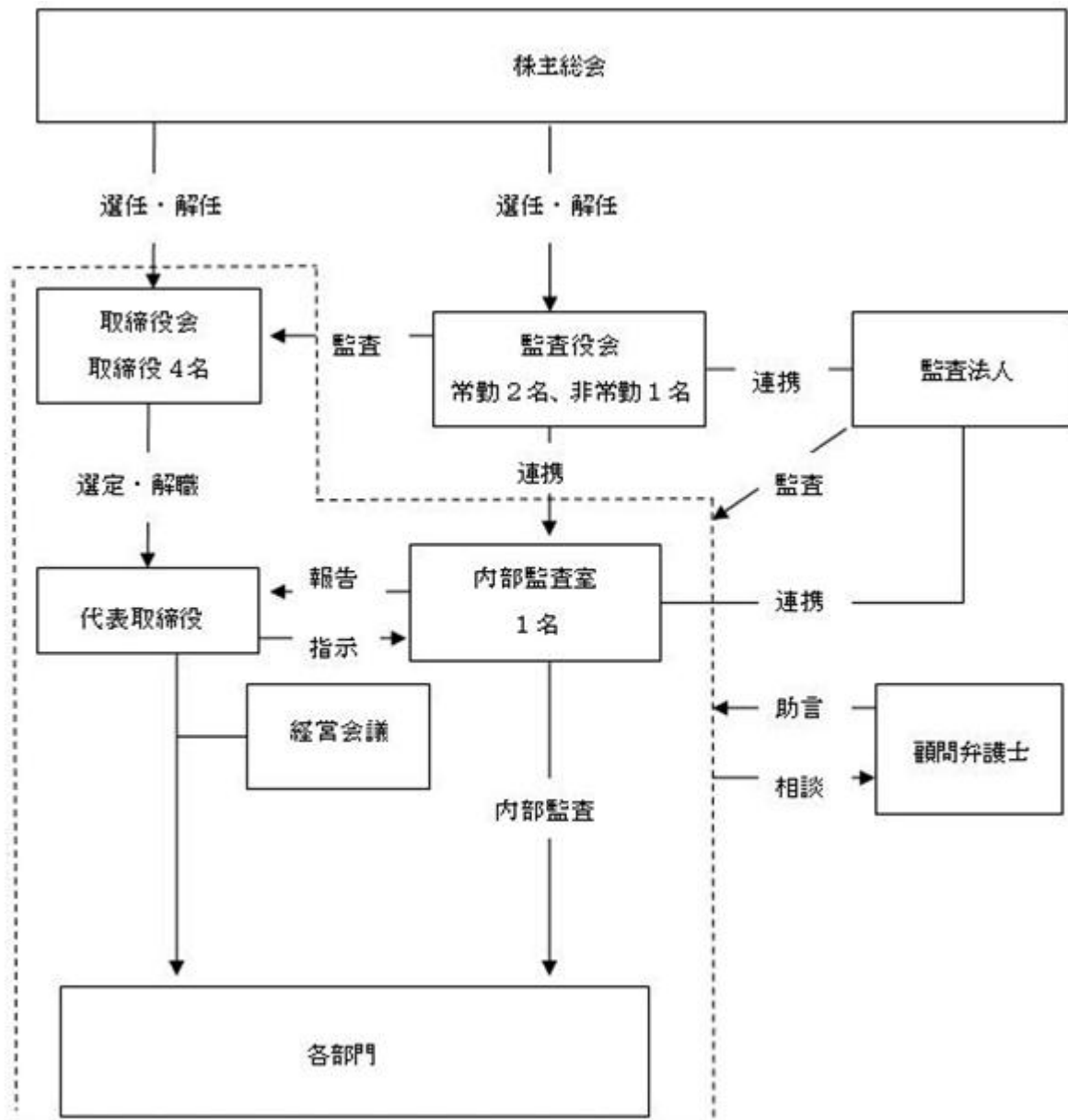
(1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

会計監査人

当社は、あずさ監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスを受けております。

（3）内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、社内取締役、部長及び次長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

（4）リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	福井 明	昭和39年4月 多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 平成16年6月 同庫秘書課長 平成22年6月 当社監査役就任
社外監査役	貝沼 征司	昭和38年3月 株式会社十六銀行入社 平成17年2月 株式会社十六ディーシーカード入社 平成20年6月 当社監査役就任

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である福井明氏・貝沼征司氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀 幸造（あずさ監査法人）

桑原 雅行（あずさ監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

（注）その他は、会計士補等6名、その他3名であります。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度（平成22年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 66,600千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役に支払った報酬 7,980千円（うち社外監査役 960千円）

合計 74,580千円

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めおります。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	2,088	4,236	104	100	70

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）は次の通りであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,307	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		16,000	
連結子会社				
計	17,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,801	526,092
売掛金	404,528	460,304
商品及び製品	35,834	28,072
仕掛品	366,602	83,568
繰延税金資産	32,209	42,240
その他	76,843	24,268
流動資産合計	1,468,820	1,164,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 412,696	2 390,246
機械装置及び運搬具(純額)	4,973	3,247
土地	2 182,024	2 172,746
その他(純額)	48,420	43,202
有形固定資産合計	1 648,114	1 609,443
無形固定資産		
のれん	33,525	20,770
その他	23,897	23,689
無形固定資産合計	57,422	44,459
投資その他の資産		
投資有価証券	74,852	176,463
その他	37,451	43,231
貸倒引当金	17,800	17,800
投資その他の資産合計	94,504	201,894
固定資産合計	800,041	855,797
資産合計	2,268,862	2,020,344

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,716	132,180
短期借入金	505,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	2 40,008	2 40,008
未払金	71,672	64,639
未払法人税等	30,661	18,197
賞与引当金	25,346	26,770
売上値引引当金	63,920	84,912
その他	41,274	39,595
流動負債合計	869,600	996,305
固定負債		
長期借入金	2 293,432	2 253,424
退職給付引当金	2,046	5,701
その他	591	681
固定負債合計	296,070	259,806
負債合計	1,165,670	1,256,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,835	240,860
資本剰余金	230,835	230,860
利益剰余金	704,675	367,615
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,159,474	822,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,093	4,099
為替換算調整勘定	40,189	54,132
評価・換算差額等合計	56,282	58,231
純資産合計	1,103,191	764,232
負債純資産合計	2,268,862	2,020,344

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,073,562	2,123,139
売上原価	1,104,683	¹ 1,568,976
売上総利益	968,879	554,163
販売費及び一般管理費	² 802,823	² 789,454
営業利益又は営業損失()	166,056	235,291
営業外収益		
受取利息	6,421	3,523
受取配当金	2,186	1,836
為替差益	-	5,859
その他	1,953	3,458
営業外収益合計	10,560	14,677
営業外費用		
支払利息	11,114	9,986
為替差損	8,146	-
その他	1,517	2,180
営業外費用合計	20,779	12,166
経常利益又は経常損失()	155,838	232,780
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 3,254
特別利益合計	-	3,254
特別損失		
固定資産売却損	³ 158	-
固定資産除却損	⁴ 206	-
投資有価証券評価損	233	4,842
貸倒引当金繰入額	17,800	-
減損損失	⁵ 91,839	-
開発中止損失	-	80,242
特別損失合計	110,237	85,084
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	45,600	314,611
法人税、住民税及び事業税	62,428	39,384
法人税等調整額	48,783	21,115
法人税等合計	111,212	18,269
当期純損失()	65,611	332,880

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,900	240,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	240,835	240,860
資本剰余金		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
利益剰余金		
前期末残高	775,536	704,675
当期変動額		
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	65,611	332,880
当期変動額合計	70,861	337,059
当期末残高	704,675	367,615
自己株式		
前期末残高	-	16,870
当期変動額		
自己株式の取得	16,870	-
当期変動額合計	16,870	-
当期末残高	16,870	16,870
株主資本合計		
前期末残高	1,245,336	1,159,474
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	65,611	332,880
自己株式の取得	16,870	-
当期変動額合計	85,862	337,009
当期末残高	1,159,474	822,464

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,794	11,993
当期変動額合計	15,794	11,993
当期末残高	16,093	4,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,727	40,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,462	13,942
当期変動額合計	8,462	13,942
当期末残高	40,189	54,132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,025	56,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,256	1,949
当期変動額合計	24,256	1,949
当期末残高	56,282	58,231
純資産合計		
前期末残高	1,213,311	1,103,191
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失（ ）	65,611	332,880
自己株式の取得	16,870	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,256	1,949
当期変動額合計	110,119	338,959
当期末残高	1,103,191	764,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	45,600	314,611
減価償却費	79,092	65,396
のれん償却額	6,925	12,755
開発中止損失	-	80,242
賞与引当金の増減額(は減少)	2,629	1,424
売上値引引当金の増減額(は減少)	9,971	24,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,426	3,655
受取利息及び受取配当金	8,607	5,359
支払利息	11,114	9,986
為替差損益(は益)	3,728	6,921
固定資産売却損益(は益)	158	3,254
固定資産除却損	206	-
投資有価証券評価損益(は益)	233	4,842
減損損失	91,839	-
売上債権の増減額(は増加)	196,060	58,563
たな卸資産の増減額(は増加)	141,953	208,964
仕入債務の増減額(は減少)	23,129	42,570
その他	40,833	23,679
小計	37,189	89,064
利息及び配当金の受取額	8,457	5,608
利息の支払額	11,035	10,177
法人税等の支払額	87,923	15,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,691	68,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	28,295	42,389
有形固定資産の売却による収入	2,332	30,820
無形固定資産の取得による支出	17,680	11,920
投資有価証券の取得による支出	405,350	156,386
投資有価証券の売却による収入	451,033	69,337
その他	1,480	6,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,558	36,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	195,000	85,000
長期借入金の返済による支出	40,008	40,008
株式の発行による収入	1,870	50
自己株式の取得による支出	16,870	-
配当金の支払額	5,250	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,741	40,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,362	19,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,245	53,290
現金及び現金同等物の期首残高	426,556	472,801
現金及び現金同等物の期末残高	472,801	526,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ NIS Europe, Inc. NIS Europe, Inc.は、平成20年4月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社STUDIO To0euf 株式会社STUDIO To0eufは、平成22年2月に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、NIS Europe, Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1361 837 1563"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>2～3年</td></tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 (評価方法) 商品 主として総平均法</p> <p>製品及び仕掛品 主として個別法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は50,732千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,630千円減少しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 17日 実務対応報告18号)を当連結会計年度から適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月 17日 最終改正平成19年 3月 30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月 18日 最終改正平成19年 3月 30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ10,953千円、250,566千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末の残高は3,150千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,724千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p> 建物 362,257千円</p> <p> 土地 106,997千円</p> <p> 計 469,255千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,455千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p> 建物 340,344千円</p> <p> 土地 106,997千円</p> <p> 計 447,342千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																															
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>198,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>96,326千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,103千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,171千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>124,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>43,029千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>206千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>29,965</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>10,445</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>事業用資産</td> <td>特許権</td> <td>51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受してまいりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>		給与手当	198,426千円	役員報酬	96,326千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	3,171千円	広告宣伝費	124,372千円	支払報酬	43,029千円	車両運搬具	158千円	器具備品	206千円	場所	用途	種類	減損損失額	岐阜県 各務原市	遊休資産	建物及び構築物	29,965			土地	10,445	岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">105,196千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>212,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>105,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,063千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>135,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>33,060千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び土地</td> <td>3,254千円</td> </tr> </table>		給与手当	212,549千円	役員報酬	105,918千円	賞与引当金繰入額	12,781千円	退職給付費用	6,063千円	広告宣伝費	135,785千円	支払報酬	33,060千円	建物及び土地	3,254千円
給与手当	198,426千円																																																
役員報酬	96,326千円																																																
賞与引当金繰入額	13,103千円																																																
退職給付費用	3,171千円																																																
広告宣伝費	124,372千円																																																
支払報酬	43,029千円																																																
車両運搬具	158千円																																																
器具備品	206千円																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																														
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物及び構築物	29,965																																														
		土地	10,445																																														
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428																																														
給与手当	212,549千円																																																
役員報酬	105,918千円																																																
賞与引当金繰入額	12,781千円																																																
退職給付費用	6,063千円																																																
広告宣伝費	135,785千円																																																
支払報酬	33,060千円																																																
建物及び土地	3,254千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,000	187		21,187
合計	21,000	187		21,187
自己株式				
普通株式(注)2		290		290
合計		290		290

(注)1. 発行済株式数の増加187株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	利益剰余金	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	21,187	5		21,192
合計	21,187	5		21,192
自己株式				
普通株式	290			290
合計	290			290

（注）発行済株式数の増加5株は、ストックオプションによる新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,179	200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,180	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金 552,801	現金及び預金 526,092
預入期間が3か月超の定期預金 80,000	現金及び現金同等物 526,092
現金及び現金同等物 472,801	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,168千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,099千円</td> </tr> </table>	1年内	7,930千円	1年超	8,168千円		16,099千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,437千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,977千円</td> </tr> </table>	1年内	14,539千円	1年超	30,437千円		44,977千円
1年内	7,930千円												
1年超	8,168千円												
	16,099千円												
1年内	14,539千円												
1年超	30,437千円												
	44,977千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、市場状況を勘案し、デリバティブ取引を用いてヘッジしております。

投資有価証券は主にMMFや株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引によりヘッジを行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、67.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	526,092	526,092	
(2) 売掛金	460,304	460,304	
(3) 投資有価証券	68,534	68,534	
資産計	1,054,931	1,054,931	
(4) 買掛金	132,180	132,180	
(5) 短期借入金	590,000	590,000	
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	40,008	44,731	4,723
(7) 未払金	64,639	64,639	
(8) 未払法人税等	18,197	18,197	
(9) 長期借入金	253,424	251,042	2,381
負債計	1,098,450	1,100,791	2,341

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	27,912
外貨建MMF	80,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	526,092			
売掛金	460,304			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 債権(社債)	10,000	2,000		
(2) その他	19,050			
合計	1,015,446	2,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	289	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	259	289	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,278	6,375	4,902
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	1,000	802	198
	その他	50,562	39,312	11,250
	(3) その他			
	小計	62,840	46,490	16,350
合計		63,100	46,779	16,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
451,033		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	27,073

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		1,000		
(3) その他		13,398		
2. その他				
合計		14,398		

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,599	6,273	1,325
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	2,359	2,000	359
	その他			
	(3) その他			
	小計	9,958	8,273	1,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,944	3,156	212
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	9,913	10,000	86
	その他	45,717	50,522	4,804
	(3) その他			
	小計	58,575	63,679	5,103
合計		68,534	71,952	3,418

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,912千円)及び外貨建MMF(連結貸借対照表計上額 80,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,325	100	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	20,000		
その他			
(3) その他	46,361		
合計	67,686	100	

3. 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4,842千円(その他有価証券の株式4,842千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,830	12,319
(2) 年金資産(千円)	6,784	6,617
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	2,046	5,701

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	2,872	5,145

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。
2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として298千円を計上しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。
2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として917千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役 1名
		子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	209	812
付与		
失効		29
権利確定	209	
未確定残		783
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	209	
権利行使	187	
失効	2	
未行使残	20	

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	110,289	
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
		当社監査役 1名
		子会社NIS America, Inc.の取締役1名 子会社NIS America, Inc.の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		783
付与		
失効		2
権利確定		781
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20	
権利確定		781
権利行使	5	
失効		3
未行使残	15	778

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	40,500	
公正な評価単価(付与日)(円)		

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
10,247	10,823
売上値引引当金繰入超過額	売上値引引当金繰入超過額
26,844	35,970
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損損金不算入
1,698	42,879
その他	その他
6,201	8,338
小計	小計
44,992	98,012
評価性引当額	評価性引当額
12,782	55,772
合計	合計
32,209	42,240
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
827	2,305
出資金評価損否認額	出資金評価損否認額
311	249
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
6,513	2,063
貸倒引当金	貸倒引当金
3,598	3,598
建物減価償却超過額	建物減価償却超過額
12,115	19,252
土地減損損失損金不算入	土地減損損失損金不算入
4,222	1,957
特許権減価償却超過額	特許権減価償却超過額
26,953	161,957
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,210	191,383
欠損金	欠損金
88,752	191,383
小計	小計
88,752	191,383
評価性引当額	評価性引当額
88,752	191,383
合計	合計
(千円)	(千円)
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
11	681
その他	その他
579	681
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
591	681
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失であることから内訳について記載しておりません。	当期純損失であることから内訳について記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,929,433	70,301	42,364	31,463	2,073,562		2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		600			600	(600)	
計	1,929,433	70,901	42,364	31,463	2,074,162	(600)	2,073,562
営業費用	1,524,529	70,476	77,457	17,910	1,690,372	217,133	1,907,506
営業利益又は 営業損失()	404,904	425	35,092	13,552	383,789	(217,733)	166,056
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,456,521	79,771	39,632	4,081	1,580,007	688,854	2,268,862
減価償却費	32,835	4,524	17,332		54,692	24,400	79,092
減損損失			51,428		51,428	40,410	91,839
資本的支出	29,532	810	5,651		35,993	9,983	45,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PlayStation 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用227,799千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等804,105千円であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139		2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,000,987	42,007	45,948	34,195	2,123,139		2,123,139
営業費用	2,040,492	46,819	66,251	16,414	2,169,977	188,452	2,358,430
営業利益又は 営業損失()	39,504	4,811	20,303	17,781	46,838	(188,452)	235,291
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,161,865	41,694	23,163	7,978	1,234,701	785,642	2,020,344
減価償却費	33,177	4,036	9,794		47,007	18,389	65,396
資本的支出	21,663	1,266	7,738		30,668	4,742	35,411

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PlayStation 3専用ゲームソフト、ニンテンドーDS専用ゲームソフト、Wii専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用188,452千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等842,894千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,449	957,113	2,073,562		2,073,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,531	3,593	195,124	(195,124)	
計	1,307,980	960,706	2,268,687	(195,124)	2,073,562
営業費用	1,052,181	832,716	1,884,897	22,608	1,907,506
営業利益	255,799	127,990	383,789	(217,733)	166,056
資産	1,067,699	513,803	1,581,503	687,359	2,268,862

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用
227,799千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、
長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産804,105千円であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,631	857,507	2,123,139		2,123,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,144	2,228	95,373	(95,373)	
計	1,358,775	859,736	2,218,512	(95,373)	2,123,139
営業費用	1,643,341	810,462	2,453,803	(95,373)	2,358,430
営業利益又は営業損失（ ）	284,565	49,274	235,291		235,291
資産	1,556,468	533,460	2,089,929	(69,584)	2,020,344

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
3. 従来、当社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として、また当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産を全社資産として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より『日本』に含めております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行うことを目的としたものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて『日本』の営業費用及び営業損失は188,452千円増加し、資産は842,242千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	806,770	139,048	945,818
連結売上高（千円）			2,073,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	6.7	45.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
欧州・・・イギリス、フランス
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4．当連結会計年度より、平成20年4月に設立した連結子会社NIS Europe, Inc.の販売先（市場）を勘案し、欧州の区分を追加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	653,901	203,606	857,507
連結売上高（千円）			2,123,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.8	9.6	40.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米・・・米国
欧州・・・イギリス、フランス
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲ローゼンクイン商会	岐阜県各務原市	4,900	有価証券の保有、運用	（被所有） 直接 37.6	出資等	不動産売却	31,000	建物 土地	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	52,791円87銭	36,562円65銭
1株当たり当期純損失()	3,114円04銭	15,927円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	65,611	332,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	65,611	332,880
期中平均株式数(株)	21,070	20,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況(2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>(子会社の解散) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>解散の理由 当社子会社であるNIS Europe, Inc.は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc.に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。 ローカライズとは、現地化・翻訳を行うことであります。</p> <p>解散子会社の概要等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>NIS Europe, Inc.</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</td> </tr> <tr> <td>(3) 解散の時期</td> <td>平成21年6月</td> </tr> <tr> <td>(4) 負債総額</td> <td>平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</td> </tr> <tr> <td>(5) 解散による影響</td> <td>NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</td> </tr> </table>	(1) 商号	NIS Europe, Inc.	(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング	(3) 解散の時期	平成21年6月	(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。	(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。	
(1) 商号	NIS Europe, Inc.										
(2) 主な事業内容	欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング										
(3) 解散の時期	平成21年6月										
(4) 負債総額	平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。										
(5) 解散による影響	NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	505,000	590,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,008	40,008	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	293,432	253,424	1.9	平成23年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	838,440	883,432		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,175	37,507	43,342	40,008

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	494,998	476,436	329,758	821,945
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	20,857	23,371	259,668	99,170
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	12,223	9,205	252,641	101,667
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	584.95	440.42	12,086.98	4,863.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,913	234,363
売掛金	351,428	340,230
商品及び製品	28,796	20,581
仕掛品	354,866	71,969
貯蔵品	407	599
前渡金	3,150	-
前払費用	3,506	1,796
未収還付法人税等	38,242	-
関係会社短期貸付金	38,925	-
その他	1,514	467
流動資産合計	993,750	670,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,715	441,455
減価償却累計額	51,329	60,448
建物(純額)	402,385	381,006
構築物	15,937	16,838
減価償却累計額	5,626	7,598
構築物(純額)	10,310	9,240
車両運搬具	8,822	8,822
減価償却累計額	7,376	7,833
車両運搬具(純額)	1,446	989
工具、器具及び備品	72,266	85,607
減価償却累計額	34,831	49,625
工具、器具及び備品(純額)	37,435	35,981
アミューズメント施設機器	44,489	49,927
減価償却累計額	37,692	46,636
アミューズメント施設機器(純額)	6,796	3,290
土地	182,024	172,746
有形固定資産合計	640,398	603,255
無形固定資産		
のれん	17,004	11,174
ソフトウェア	19,999	18,037
その他	3,010	3,636
無形固定資産合計	40,013	32,848

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,852	148,551
関係会社株式	75,572	56,008
出資金	260	260
破産更生債権等	17,800	17,800
長期前払費用	92	-
その他	11,793	16,947
貸倒引当金	17,800	17,800
投資その他の資産合計	162,570	221,767
固定資産合計	842,983	857,871
資産合計	1,836,734	1,527,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,139	60,592
短期借入金	480,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	40,008
未払金	70,938	48,009
未払費用	8,613	15,926
未払法人税等	-	536
未払消費税等	9,087	8,525
前受金	24	12
預り金	7,685	7,884
賞与引当金	25,346	26,770
流動負債合計	696,845	768,266
固定負債		
長期借入金	293,432	253,424
退職給付引当金	2,046	5,701
繰延税金負債	11	681
固定負債合計	295,490	259,806
負債合計	992,336	1,028,073

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,835	240,860
資本剰余金		
資本準備金	230,835	230,860
資本剰余金合計	230,835	230,860
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	323,657	32,977
利益剰余金合計	405,692	49,057
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	860,491	503,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,093	4,099
評価・換算差額等合計	16,093	4,099
純資産合計	844,397	499,806
負債純資産合計	1,836,734	1,527,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,288,218	1,317,243
売上原価		
商品期首たな卸高	2,899	4,104
製品期首たな卸高	4,546	24,691
当期商品仕入高	8,929	13,999
当期製品製造原価	732,681	939,847
他勘定受入高	-	105,196 ₁
アミューズメント施設収入原価	18,106	19,154
合計	767,163	1,106,994
商品期末たな卸高	4,104	7,401
製品期末たな卸高	24,691	13,179
売上原価合計	738,367	1,086,413
売上総利益	549,851	230,830
販売費及び一般管理費	524,234 ₂	508,020 ₂
営業利益又は営業損失()	25,617	277,189
営業外収益		
受取利息	1,955	1,760
受取配当金	2,182	1,008
為替差益	-	11,032
その他	1,546	3,398
営業外収益合計	5,684	17,200
営業外費用		
支払利息	10,834	9,571
為替差損	7,663	-
雑損失	1,375	2,169
営業外費用合計	19,873	11,741
経常利益又は経常損失()	11,427	271,729
特別利益		
固定資産売却益	-	3,254 ₅
子会社清算益	-	2,109
特別利益合計	-	5,363
特別損失		
固定資産売却損	158 ₃	-
投資有価証券評価損	233	4,842
貸倒引当金繰入額	17,800	-
減損損失	91,839 ₄	-
開発中止損失	-	80,242
特別損失合計	110,031	85,084
税引前当期純損失()	98,603	351,451
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,004
法人税等調整額	53,615	-
法人税等合計	54,887	1,004
当期純損失()	153,491	352,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	262,875	31.6	273,762	32.5
労務費	3	146,903	17.7	163,243	19.4
経費	4	422,424	50.7	405,383	48.1
当期総製造費用		832,203	100.0	842,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		266,345		354,866	
合計		1,098,548		1,197,256	
期末仕掛品たな卸高		354,866		71,969	
他勘定振替高	5	11,000		185,439	
当期製品製造原価		732,681		939,847	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 105,452千円 賞与引当金繰入額 12,243千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 414,605千円 減価償却費 7,819千円</p> <p>5. 他勘定振替高は、プロジェクトに関する共同出資 による他社出資額11,000千円であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 個別原価法を採用しております。</p> <p>2. 材料費には、コンシューマ事業における製造委託 製品仕入高を含んでおります。</p> <p>3. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 賃金手当 116,937千円 賞与引当金繰入額 13,988千円</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 398,582千円 減価償却費 6,800千円</p> <p>5. 他勘定振替高は、仕掛品の収益性の低下に伴う評価 損105,196千円、プロジェクト中止に伴う損失 80,242千円であります。</p>

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費					
1. アミューズメント機器		10,561	58.3	9,382	49.0
・その他運営費					
1. 賃借料		7,513		9,067	
2. その他		31	41.7	704	51.0
アミューズメント施設収入原価		18,106	100.0	19,154	100.0

(注) アミューズメント施設に関連する人件費は販売促進要員であり、その人件費は全て販売費及び一般管理費に含まれております。その金額は当事業年度14,407千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,900	240,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	240,835	240,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
資本剰余金合計		
前期末残高	229,900	230,835
当期変動額		
新株の発行	935	25
当期変動額合計	935	25
当期末残高	230,835	230,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	482,398	323,657
当期変動額		
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	153,491	352,455
当期変動額合計	158,741	356,634
当期末残高	323,657	32,977
利益剰余金合計		
前期末残高	564,433	405,692
当期変動額		
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	153,491	352,455
当期変動額合計	158,741	356,634
当期末残高	405,692	49,057

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	16,870
当期変動額		
自己株式の取得	16,870	-
当期変動額合計	16,870	-
当期末残高	16,870	16,870
株主資本合計		
前期末残高	1,034,233	860,491
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	153,491	352,455
自己株式の取得	16,870	-
当期変動額合計	173,741	356,584
当期末残高	860,491	503,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,794	11,993
当期変動額合計	15,794	11,993
当期末残高	16,093	4,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298	16,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,794	11,993
当期変動額合計	15,794	11,993
当期末残高	16,093	4,099
純資産合計		
前期末残高	1,033,935	844,397
当期変動額		
新株の発行	1,870	50
剰余金の配当	5,250	4,179
当期純損失()	153,491	352,455
自己株式の取得	16,870	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,794	11,993
当期変動額合計	189,537	344,591
当期末残高	844,397	499,806

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) (たな卸資産) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(評価方法)</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～20年											
車両運搬具	6年											
工具器具備品	4～15年											
アミューズメント施設機器	2～3年											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事 工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,561千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ7,331千円減少しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ4,104千円、24,691千円となっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,255千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金40,008千円、長期借入金293,432千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	建物	362,257千円	土地	106,997千円	計	469,255千円	株式会社システムプリズマ	25,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">340,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,342千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金40,008千円、長期借入金253,424千円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社システムプリズマ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	340,344千円	土地	106,997千円	計	447,342千円	株式会社システムプリズマ	30,000千円
建物	362,257千円																
土地	106,997千円																
計	469,255千円																
株式会社システムプリズマ	25,000千円																
建物	340,344千円																
土地	106,997千円																
計	447,342千円																
株式会社システムプリズマ	30,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
<p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は16.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.8%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">109,217千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,475千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,774千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,925千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,241千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,923千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 158千円</p> <p>4 . 減損損失の内容は次のとおりであります。 当会計年度において当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県 各務原市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,445</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>事業用資産</td> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">51,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グループピングの方法) 当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準として資産のグループピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグループピングしております。</p> <p>当事業年度においては、旧本社用建物・土地については会議室及び倉庫として利用してまいりましたが、当該機能を現本社へ集約したことにより遊休状態となったため減損処理を行いました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は路線価等を基準として正味売却価額を基に算出し評価いたしました。</p> <p>特許権については、当該特許権を他社に使用許諾し、特許権の使用料を収受してまいりましたが、使用会社が倒産し、特許権が使用されなくなり、今後も使用見込がないため全額減損処理いたしました。</p>	給与手当	109,217千円	役員報酬	74,020千円	賞与引当金繰入額	13,103千円	退職給付費用	2,475千円	減価償却費	50,774千円	広告宣伝費	67,925千円	旅費交通費	26,241千円	支払報酬	31,923千円	場所	用途	種類	減損損失額	岐阜県 各務原市	遊休資産	建物	29,707	構築物	257	土地	10,445	岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428	<p>1 . 他勘定受入高は、期末たな卸高の収益性の低下に伴う評価損であります。</p> <p style="text-align: right;">105,196千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は16.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.2%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">121,991千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,580千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,850千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">78,429千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,451千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">23,242千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 3,254千円</p>	給与手当	121,991千円	役員報酬	74,580千円	賞与引当金繰入額	12,781千円	退職給付費用	4,358千円	減価償却費	45,850千円	広告宣伝費	78,429千円	旅費交通費	22,451千円	支払報酬	23,242千円
給与手当	109,217千円																																																
役員報酬	74,020千円																																																
賞与引当金繰入額	13,103千円																																																
退職給付費用	2,475千円																																																
減価償却費	50,774千円																																																
広告宣伝費	67,925千円																																																
旅費交通費	26,241千円																																																
支払報酬	31,923千円																																																
場所	用途	種類	減損損失額																																														
岐阜県 各務原市	遊休資産	建物	29,707																																														
		構築物	257																																														
		土地	10,445																																														
岐阜県 各務原市	事業用資産	特許権	51,428																																														
給与手当	121,991千円																																																
役員報酬	74,580千円																																																
賞与引当金繰入額	12,781千円																																																
退職給付費用	4,358千円																																																
減価償却費	45,850千円																																																
広告宣伝費	78,429千円																																																
旅費交通費	22,451千円																																																
支払報酬	23,242千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		290		290
合計		290		290

(注)普通株式の自己株式の増加290株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	290			290
合計	290			290

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6により、注記を省略しております。	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,008千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
10,247	10,823
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損損金不算入
1,698	42,879
その他	その他
836	2,069
小計	小計
12,782	55,772
評価性引当額	評価性引当額
12,782	55,772
合計	合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
827	2,305
出資金評価損否認額	出資金評価損否認額
311	249
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
6,513	2,063
貸倒引当金	貸倒引当金
3,598	3,598
建物減価償却超過額	特許権減価償却超過額
12,115	19,252
土地減損損失損金不算入	土地減損損失損金不算入
4,222	
特許権減価償却超過額	特許権減価償却超過額
26,953	
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
	1,957
欠損金	欠損金
31,914	151,292
小計	小計
86,456	180,718
評価性引当額	評価性引当額
86,456	180,718
合計	合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(千円)	(千円)
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金額	その他有価証券評価差額金額
11	681
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
11	681
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であることから内訳について記載しておりません。	税引前当期純損失であることから内訳について記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	40,407円 61銭	23,911円 91銭
1株当たり当期純損失()	7,284円 97銭	16,863円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	153,491	352,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	153,491	352,455
期中平均株式数(株)	21,070	20,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 20個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 783個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況1 株式等 の状況(2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 新株予約権の数 15個 第3回新株予約権の数 新株予約権の数 778個 なお、上述の新株予約権の概要は、 「第4 提出会社の状況1 株式等 の状況(2) 新株予約権の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>解散の理由</p> <p>当社子会社であるNIS Europe, Inc.は、平成20年4月に欧州市場における当社ゲームソフトのパブリッシングを行うことを目的として設立いたしました。その結果、平成21年1月より当社タイトルのフランス語版の発売等を実施することができましたが、当社グループが行うべき欧州市場の開拓にはローカライズのさらなる質的向上が最優先課題であるという判断に至ったこと及び当社グループ間の効率化やコストダウン等の経営効率化の観点から、同社を解散いたします。</p> <p>今後は、欧州市場のパブリッシング業務を北米市場でのローカライズに実績をもつ連結子会社であるNIS America, Inc.に移管した上で、引き続き欧州市場へのマーケティング及びパブリッシング業務を行ってまいります。</p> <p>パブリッシングとは、販売、広告、市場調査を含む発売を行うことであります。</p> <p>ローカライズとは、現地化・翻訳を行うこととあります。</p> <p>解散子会社の概要等</p> <p>(1) 商号 NIS Europe, Inc.</p> <p>(2) 主な事業内容 欧州市場へのソフトウェアのパブリッシング</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年6月</p> <p>(4) 負債総額 平成21年3月31日現在の負債総額は485千US\$、純資産は233千US\$であります。</p> <p>(5) 解散による影響 NIS Europe, Inc.の業務はNIS America, Inc.が引継ぎますので当社及び当社グループの営業活動並びに業績に与える影響はありません。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社十六銀行	17,000	6,307
第一生命保険株式会社	10	1,400
株式会社大和証券グループ本社	2,000	984
株式会社エスクリ	500	329
株式会社ティア	200	300
株式会社サーラコポレーション	500	283
株式会社大光	500	188
株式会社アルペン	100	149
アテナ工業株式会社	500	141
株式会社エスケーアイ	1	91
ナトコ株式会社	100	82
クロスプラス株式会社	100	81
株式会社トーセ	100	65
株式会社ジェイプロジェクト	1	64
株式会社ミタチ産業	100	49
東建コーポレーション株式会社	10	26
計	21,722	10,543

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
グローバル債券	32,000	24,653
株式会社SBIホールディングス 満期社債	10,000	9,913
ニッセイ高金利国債債券ファンド	2,000	1,652
オリックス株式会社 転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,310
ソフトバンク株式会社 無担保社債	1,000	1,048
計	46,000	38,579

種類及び銘柄	券面総額(AUD)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
ニュー・サウス・ウェールズ財務公社債(AUD)	200,000	17,411
デュアル・カレンシー債券(AUD)	20,000	2,000
計	220,000	19,411

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(US)	41,562,821	38,670
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(AUD)	37,512,319	31,979
大和証券SMBC株式会社投資信託受益証券 マネーマネジメントファンド(EUR)	7,503,636	9,368
計	86,578,776	80,017

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	453,715	2,300	14,560	441,455	60,448	23,678	381,006
構築物	15,937	1,142	242	16,838	7,598	2,213	9,240
車両運搬具	8,822			8,822	7,833	456	989
工具器具備品	72,266	13,340		85,607	49,625	14,794	35,981
アミューズメント施設	44,489	5,438		49,927	46,636	8,943	3,290
土地	182,024	18,287	27,565	172,746			172,746
有形固定資産計	777,256	40,508	42,368	775,397	172,141	50,086	603,255
無形固定資産							
のれん	29,150			29,150	17,975	5,830	11,174
ソフトウェア	40,284	9,416		49,700	31,662	11,377	18,037
その他	3,980	1,060		5,041	1,404	434	3,636
無形固定資産計	73,414	10,477		83,891	51,043	17,642	32,848
長期前払費用	92		92				

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 土地 従業員駐車場用地 18,287千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,800				17,800
賞与引当金	25,346	26,770	25,346		26,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,100
預金	
当座預金	104,218
普通預金	8,779
外貨普通預金	56,928
定期預金	60,000
定期積金	1,510
配当金預け金	242
証券会社預け金	1,582
小計	233,263
合計	234,363

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	311,632
NIS America, Inc.	11,749
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,015
株式会社プロックリー	2,427
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,060
その他	7,345
合計	340,230

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
351,428	1,383,096	1,394,294	340,230	80.4	91.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ゲーム関連グッズ	6,977
ネットキャスト部品	424
小計	7,401
製品	
ゲームソフト	13,179
小計	13,179
合計	20,581

d 仕掛品

区分	金額(千円)
プロジェクト仕掛品	71,969
合計	71,969

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券類	599
合計	599

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	52,294
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	7,231
NIS America, Inc.	593
株式会社プロックリー	145
株式会社デジクラフト社	108
その他	219
合計	60,592

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	250,000
東濃信用金庫	160,000
株式会社三井住友銀行	100,000
岐阜信用金庫	50,000
合計	560,000

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社十六銀行	190,076
岐阜信用金庫	63,348
合計	253,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第16期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第17期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月10日東海財務局長に提出

(第17期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日東海財務局長に提出

(第17期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月8日東海財務局長に提出

事業年度(第16期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結付属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で、別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。